

ICT CONNECT 21 新法人設立



赤堀 侃司
ICT CONNECT 21
代表理事

このたびICT CONNECT 21は、一般社団法人として、新たに船出しました。

これまでは任意団体でしたので、いろいろな面で制約がありました。法人化することは、組織として活動することであり、自立すると同時に、いろいろな責任が生じます。その責任を果たすには、組織としての自覚が必要だと思います。成人になるという比喻は、世俗的ですが、心情的には、似ていて、心引き締まる思いがします。

しかし、ICT CONNECT 21の理念は、変わりません。アライアンス団体同士のつながりによって、イベントなどの広報を共有することができ、省庁との連携によって、官と民で事業を推進することができ、教育委員会と企業との連携によって、学校現場に役立つICT機器などの調達が可能になり、というように、CONNECTすることによって、価値を生み出す団体として、活動したいと思っています。

インターネットによって、コンピュータがつながり、IoTによって、すべてのモノがつながり、それが社会を変革する原動力になっていきます。教育もまた同じで、クラウドによって家庭と学校がつながり、ICTによって教育と技術がつながり、社会に開かれた教育課程によって、学校教育が地域再生や人材育成につながることを思えば、つなげることは価値を創生することです。

皆様の力で、ICT CONNECT 21を育てていただけますように、よろしく申し上げます。

ICT CONNECT 21 新法人概要

新法人名称：一般社団法人 ICT CONNECT 21

代表理事：赤堀侃司

理事：大久保昇（内田洋行社長）、福原美三（JM00C事務局長）

栗山健（学研総合研究所所長）、片岡靖（ICT CONNECT 21事務局長）

新法人目的：ICT CONNECT 21は、情報通信技術を活用して教育をより良くして行こうという意思を持つさまざまなステークホルダーが集まるオープンな場として、誰でもいつでもどこでも生涯を通じて格差なく学べる、ひとりひとりに適した学習環境を構築することを通じて、教育の情報化の一層の進展に寄与するとともに、社会の発展に貢献することを目的とする。

新法人事業：教育の情報化に関する以下の事業を行う。

- (1) 調査研究
- (2) 技術標準の策定と普及
- (3) 意義の一般への訴求と利活用の推進
- (4) 政策提言
- (5) 国や地方公共団体が行う事業との連携
- (6) その他ICT CONNECT 21の目的を達成するために必要な事業

ICT CONNECT 21 の特長

ICT CONNECT 21は教育の情報化に関わるステークホルダーと連携し、共創・コネク
トの場を提供することにより、各ステークホルダーの活動を支援します。

私たちの課題意識

- ・より良い教育を実現したいと願っている活動している人・団体・企業は多くいる
- ・しかし連携がうまくいかず、その思い、活動が実を結ばない・連携できていない・・・
- ・教育事業は儲からない。
- ・現場はICTの必然性がわからない



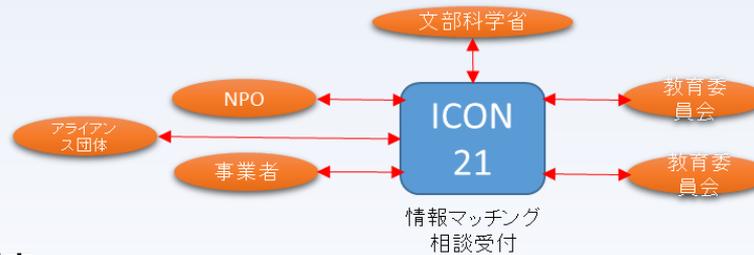
私たちの課題解決

- ・各企業・団体・省庁・学校現場が連携する場
共創とコネク(連携)で解決していきます



未来の学びコンソーシアムも同様のスキームで対応
したいと考えています。

官民協働学習支援プラットフォーム



官民協働学習支援PFは
文科省と連携し、地域未来塾を設置したい
教育委員会と貧困対策に協力したいNPO、
企業、アライアンス団体とをマッチングして
います。
また企業とNPOの場を用意することにより
あらたな取組も始まっています
貧困対策NPOの協議会、「全国子どもの貧困
・教育支援団体協議会」の設立に協力しました。

クラウドプラットフォーム協議会



クラウドプラットフォーム協議会は
総務省と連携しクラウド事業者間の連携や
教育委員会とクラウド事業者との連携の
橋渡しをしています

ICT CONNECT 21 の特長

ICT CONNECT 21はICTを活用し、より良い教育を実現する意志をもつ企業・団体・官庁・自治体・有識者・一般市民が加入できます。

全ての学習者にとってよりよい教育環境の実現

教育委員会・各団体・企業が実現のために活動

ICTを活用することにより、より教育環境をより良くしていこうという意志を持つ
様々なステークホルダー(企業・団体・官庁・自治体・有識者・一般市民)

共創・コネクの場での成果を共有
(広報)

共創・コネクの場を動かすためのヒト・モノ・カネ・チエ

ICT CONNECT 21
共創・コネクの場の提供

参加者にとってオープンな関係

知恵や汗、カネなどのリソースを提供した人達を中心に事業を動かす。民が中心でも学校が中心でも官が中心でも官民が連携しても構いません。課題を持ち解決したいと考える方が中心となって活動し、成果は皆さんに還元する。

利用者と提供者の協働

サプライサイドとデマンドサイドの対立構造ではなく、共に情報技術を活用しより良い教育を実現するための課題解決するパートナーとして協働で課題解決をする。

外部リソースの積極的活用

ICT CONNECT 21だけではなくアライアンス団体や外部のリソースをお借りしオールジャパンで課題解決する。

ICT CONNECT 21 新法人事業

ICT CONNECT 21は、情報通信技術を活用して教育をより良くして行こうという意思を持つさまざまなステークホルダーが集まるオープンな場として、誰でもいつでもどこでも生涯を通じて格差なく学べる、ひとりひとりに適した学習環境を構築することを通じて、教育の情報化の一層の進展に寄与するとともに、社会の発展に貢献するために事業を行います。まずは**2020年の新学習指導要領開始を目途に、かつアライアンス団体や国、地方公共団体、学校、企業等と連携しオールジャパンで取り組むべき事業を中心に実施します。**

- ひとりひとりに適した教育環境の構築を目指した取組
 - ・技術標準の策定と普及活動
- 2020年 新学習指導要領開始にむけた取組
 - ・ **未来の学びコンソーシアム事務局**としてプログラミング教育等の推進
- 公教育と私教育の連携の取組
 - ・技術標準の策定と普及活動
- 生涯学習の取組
 - ・生涯学習プラットフォームに関する取組
- 教育機会格差の解消の取組
 - ・地域未来塾等学習支援の取組
- ネットワークオブネットワークス

未来の学びコンソーシアム

ICT CONNECT 21は、**文部科学省・経済産業省・総務省**と連携して、**教育・IT関連企業・ベンチャーなどと共に**、多様かつ現場のニーズに応じたデジタル教材の開発や学校における指導の際のサポート体制を構築し、児童生徒が未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「**社会に開かれた教育課程**」の実現に貢献します。

まずは**プログラミング教育の充実のための活動を実施**します。



未来の学びコンソーシアム概要説明より

未来の学びコンソーシアムは趣旨に賛同いただける教育委員会・企業を募集しています。会費は無料となっています。是非ご検討ください。
詳しくは <https://miraino-manabi.jp/application> をご確認ください。

ICT CONNECT 21 新法人事業

○WG活動

- ・技術標準WG（教育の情報化における技術標準の調査研究・策定・普及）
3月22日 第1回「教育の情報化：標準化動向の現在と未来」
- ・普及推進WG（情報化の普及・調査研究）
- ・SIG（ビジョン・技術・普及の自主活動）

○アライアンス団体連携活動

- ・アライアンス団体連携会議
- ・アライアンス団体共同イベント開催
- ・各種事業における連携

○情報提供活動

- ・教育の情報化関連情報の提供
- ・官民協働学習支援プラットフォーム
- ・プログラミング教育関連の情報発信 若年層に対するプログラミング教育の普及推進報告
<http://programming.ictconnect21.jp/>
- ・メールマガジン・各種通知
- ・各種雑誌等での広報活動
 - ・学情研 学習情報誌 連載 3月号に赤堀がICT CONNECT 21法人化について寄稿
 - ・月刊『高校教育』（学事出版） 4月号から連載開始 4月号は赤堀が執筆
 - ・月刊『教職研修』（教育開発研究所） 4月号から連載開始

○イベント開催

- ・各種説明会（教育委員会向け・事業者向け・一般向け）
- ・勉強会

4月11日 「プログラミング教育の世界での取り組み」

マイクロソフト・コーポレーション副社長 アンソニー・サルシト氏

※会員は動画で視聴できます。

https://ictconnect21.jp/recruit-and-events/170411_programming/

6月5日 「未来の学び」のビジョンと課題

Googleアメリカ本社教育部門代表 Bramu Bout氏

Googleアメリカ本社プログラミング教育普及プログラム責任者 Chris Stephenson 氏



ICT CONNECT 21 の活動

次期学習指導要領答申について（中央教育審議会（第109回）資料より）

次期学習指導要領答申について（中央教育審議会（第109回）資料より）

2016年12月22日 文部科学省 省庁

2016年12月21日に行われました中央教育審議会（第109回）において、2020年度から始まる予定の次期学習指導要領の答申が、中教審北山禎介会長から、文部科学省松野博一大臣に手交されました。12/28日追）正式な答申についてはこちらの記事（←リンクしています）をご参考してください。

同中教審におきまして、文部科学省の藤原初中等教育局長が主に説明されました。答申の【概要】「第1部 学習指導要領等改訂の基本的な方向性」の中で、アンダーラインが引かれているところを中心に、章立て・項目立てとともに掲載させていただきます。

※なお、ICT CONNECT 21 のWebサイト更新情報は、メールマガジンでもお伝えしています。

第1章 これまでの学習指導要領等改訂の経緯と子供たちの現状

（前回改訂までの経緯）

学力については、「ゆとり」か「詰め込み」かの二項対立を乗り越え、基礎的な知識及び技能、思考力、判断力、表現力等及び主体的に学習に取り組む態度という学力の三要素のバランスのとれた育成が重視されることとなった。

（子供たちの現状と課題）

- ・子供たちの学力については、国内外の学力調査の結果によれば近年改善傾向にある。
- ・情報化の進展に伴い、子供を取り巻く情報環境が変化の中で、視覚的な情報と言葉との結びつきが希薄になり、知覚した情報の意味を吟味したり、文章の構成や内容を的確に捉えたりしながら読み解くことが少なくなっていること、教科書の文章を読み解けていないとの調査結果があることなど、読解力に関する課題等も指摘されている。
- ・豊かな心や人間性を育てていく観点からは、子供たちが様々な体験活動を通じて、生命の有限性や自然の大切さ、自分の価値を認識しつつ他者と協働することの重要性などを、実感し理解できるようにする機会や、文化芸術を体験して感性を高めたりする機会が限られているとの指摘もある。

第2章 2030年の社会と子供たちの未来

（予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる）

- ・第4次産業革命ともいわれる、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の動きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測がなされている。
- ・いかに進化した人工知能でも、それが行っているのは与えられた目的の中での処理であるが、人間は、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え出すことができる。このために必要な力を成長の中で育てているのが、人間の学習である。

注）その他「2030年頃の社会」「生きる力」の育成という語句にアンダーラインが引かれています。

（「生きる力」の育成と、学校教育及び教育課程への期待）

注）「生きる力」にアンダーライン。

文部科学省等の省庁説明会や答申について解説やまとめを公開しています

ICT CONNECT 21の情報や各団体・企業の情報をニュースリリース発行会社を通じて広報

aws2uリリース

The screenshot shows the ICT CONNECT 21 website interface. At the top, there are navigation buttons for '会員登録' (Member Registration), 'リリースを配信する' (Distribute Release), and 'お問い合わせ' (Contact Us). Below this is a search bar with the text 'キーワードで検索' (Search by keyword). The main content area features a '月間アクセスランキング' (Monthly Access Ranking) section. The top item is a news release titled '次期学習指導要領の答申の概要についてまとめました。"プログラミング教育"に関する記述もご紹介いたします。(ICT CONNECT 21)'. The release is attributed to 'ピンズ実務' (PINS Real Business) and 'ピンズファクトリー' (PINS Factory). The second item in the ranking is 'ニューバランスから全く新しいモデル「247」始動。世界247足限定のスペシャルエディションを7名にプレゼント。(株式会社ニューバランス ジャパン)'. On the right side, there is a '週間アクセスランキング' (Weekly Access Ranking) section with two items: '【ICT CONNECT 21】総務省「若年層に対するプログラミングの普及促進」実証事業の報告書について、要点をまとめました。(ICT CONNECT 21)' and '平成28年度卒業証書授与式を挙行 1月18日(水)和歌山県内の高校で一番早い卒業式(学校法人近畿大学)'.

ICT CONNECT 21 の活動

ICT CONNECT 21の活動を進めることにより、各ステークホルダーにとって次のようなメリットをもたらすことを目指しています。

学習者にとって

- 多様な学習コンテンツやツールが利用できる
- 学習履歴を活用し、さらなる学習や社会課題の解決につなげることができる

教育委員会・学校現場にとって

- 多様な学習コンテンツやツールを安全・安心に選択できる
- 標準化が進み、コンテンツやツールの利用が簡易化、また企業をまたがって連携することにより、より良い指導環境を実現することができる
- 学校現場で真に必要なコンテンツやツールを事業者も含めて検討することができる

企業(団体)にとって

- 自社ですべてを研究開発する必要がなくなり、開発コストが減る
- 他社の製品やサービスと連動させて、多様なソリューションを提供可能となる
- 規制緩和や業界ルール等を連携し策定することができる
- (企業・団体の)新たな事業領域が広がる
- 日本の教育システムの海外への展開の可能性が増える

社会にとって

- これから必要とされるスキルを身につけた人材が増える

ICT CONNECT 21 新法人会員

新法人ICT CONNECT 21は会員のみなさまの会費によって運営いたします。

会員種別による会員サービスの違い

	会費 (1口 4万 円)	理事の推薦	総会の議決 権	WG活動	主催イベ ント参加	主催事業へ の参加	広報利用 (共催・後援 名義取得、 自社・団体 イベント開 催通知)	ICT CONNECT 21からのお 知らせ	主な対象
特別会員	30口以上	●	●	●	●	●	●	●	企業・団体 等
会員	5口以上		●	●	●	●	●	●	企業・団体 等
準会員(法 人)	無料 スタート アップ企業 (1口以 上)			●	●	●	●	●	公共団体・教 育委員会・学 校(学校教育 法第一条該 当校)等、ス タートアップ 企業
準会員(個 人)	無料			●	●	△(個人とし て参加可 能)		●	教員・有識 者等
アライアンス 団体会員	相互会員 (団体との連 携によって ご相談いた します)		●	●	●	●	●	●	非営利団 体・学術団 体等

会員(2017年4月20日現在)

アライアンス団体会員

* 50音順
特定非営利活動法人Asuka Academy
特定非営利活動法人eboard
公益財団法人学習ソフトウェア情報研究センター
一般社団法人組込みシステム技術協会
情報コミュニケーション学会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
特定非営利活動法人全国初等教育研究会
一般財団法人全国地域情報化推進協会
日本デジタル教科書学会
一般社団法人日本IMS協会
一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会
一般社団法人日本教育情報化振興会
一般財団法人日本視聴覚教育協会
公益財団法人日本数学検定協会
日本DAISYコンソーシアム
公益財団法人パナソニック教育財団
一般社団法人みんなのコード

特別会員

* 50音順
株式会社内田洋行
株式会社学研ホールディングス
株式会社増進会出版社
株式会社デジタル・ナレッジ
日本電気株式会社
株式会社ネットラーニング
富士通株式会社
富士電機ITソリューション株式会社
株式会社ベネッセコーポレーション
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

会員

* 50音順
株式会社アーテック
イースト株式会社
株式会社インフォザイン
株式会社インプレスホールディングス
株式会社EDUCOM
エプソン販売株式会社
教育出版株式会社
株式会社教育同人社
株式会社JMC
株式会社私塾界
株式会社システムディ
シャープビジネスソリューション株式会社
株式会社小学館
株式会社城南進学研究社
株式会社新学社
スズキ教育ソフト株式会社
株式会社スプリックス
株式会社ソニー・グローバルエデュケーション
大日本図書株式会社
学校法人高宮学園 代々木ゼミナール
チエル株式会社
東京書籍株式会社
凸版印刷株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
株式会社日本標準
株式会社ニュース・ツー・ユー
バイオニアVC株式会社
パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
株式会社日立製作所
富士ソフト株式会社
株式会社フューチャーイン
株式会社文渓堂
株式会社文理
ボンサイラボ株式会社
株式会社モリサワ
ヤマハ株式会社
ラインズ株式会社
リード エグジビション ジャパン株式会社
理想科学工業株式会社

準会員 (法人)

* 50音順
一般社団法人秋田県情報産業協会
愛媛県教育委員会
香川県教育委員会
香美市教育委員会
高知県教育委員会
古河市教育委員会
西条市教育委員会
新地町教育委員会
つくば市教育局総合教育研究所
戸田市教育委員会
松江市
三重県 (戦略企画部戦略企画総務課)
三島市教育委員会
構原町教育委員会